経営改善及び連携・活用に関する方針

(平成30(2018)年度~平成33(2021)年度)

法人名(団体名) 川崎臨港倉庫埠頭株式会社

所管課

港湾局港湾経営部経営企画課

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の施策概要

1 法人の事業概要

倉庫等の運営事業では、主に川崎港を利用する港運事業者に保管機能等を提供しています。コンテナターミナル管理運営事業では、国所有の 岸壁は貸付を受けて、また、市所有の荷役機械や荷さばき地等の岸壁の背後地は、法人が指定管理者の指定を受けて、管理運営を行っていま す

2 法人の設立目的

公共ふ頭に立地する優位性を生かして、川崎港利用貨物を中心に集貨することにより、公共ふ頭の利便性を高めるとともに、自社で保管施設を有しない地元の中小港運事業者に保管スペースを提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与することを目的に、昭和35(1960)年8月に設立しました。

3 法人のミッション

地元の中小港運事業者や川崎港を利用する企業に対して、ニーズに応じた保管スペースを提供するなどし、川崎港の利用を促進すること、また、川崎港コンテナターミナルの管理運営を行い、生活関連物資や産業物資を本市等背後圏に安定的に供給し、市民生活や産業活動を支えること、さらに、川崎港千鳥町再整備計画と協調して倉庫の建替えを行うなどし、効率的な物流の実現に貢献すること。

本市施策における法人の役割

- 1 公共ふ頭の背後地に倉庫等を有する優位性を生かして、川崎港利用の貨物を中心に集貨することにより、公共ふ頭の利便性を高めること。
- 2 自社で保管施設を有していない地元港運事業者等に保管スペースを提供するとともに、川崎港千鳥町再整備計画と協調して整備した事務所等を提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与すること。
- 3 川崎港千鳥町再整備計画と協調し倉庫の建替えを行うなど、同計画の円滑な推進に協力すること。
- 4 川崎港コンテナターミナルの管理運営に民間のノウハウや活力を導入し、サービスの向上や経費の節減を図るとともに、本市等と連携した積極的なポートセールスを行うことにより、同コンテナターミナルの活性化を図ること。

		基本政策	施策
法人の取組と関連する計画		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	広域連携による港湾物流拠点の形成
	分野別計画	川崎港港湾計画	

現状と課題

1 倉庫等の運営事業

法人は、地元港運事業者等に低廉かつ安定的に保管スペースや事務所等の供給を図り、川崎港利用貨物の増加と同港の発展に寄与しています。このような中、引き続き、倉庫等の高稼働率を維持し経営の安定を図りつつ、川崎港千鳥町再整備計画と協調した倉庫の建替えを行うなどし、効率的な物流の実現に貢献することが求められています。

2 コンテナターミナル管理運営事業

法人は、指定管理者として、川崎港コンテナターミナルの管理運営を行っています。一方、本市は現在、より多くのコンテナを取り扱えるよう、施設を供用しながら荷さばき地等の整備を進めています。このような中、法人は、利用者の意見・要望を把握し、本市とも連携して安全な施設管理を行うとともに、整備の円滑な進捗に協力することが求められています。また、引き続き、本市等と連携して積極的なポートセールスを行い、利用促進・集貨拡大に努めることが求められています。

取組の方向性

1 経営改善項目

倉庫等の運営事業では、引き続き、倉庫等の高稼働率を維持し経営の安定を図りつつ、川崎港千鳥町再整備計画と協調した倉庫の建替え等を推進します。テントハウスは、従来の主要取扱貨物であった製材の国内需要が減少していることから、新たなニーズの掘り起こしに努め貨物量の増加に取り組むなど施設の稼働率向上に取り組みます。

コンテナターミナル管理運営事業では、指定管理者として管理運営を行うことにより培ったノウハウを生かすなどし、引き続き、効果的・効率的な コンテナターミナルの管理運営を行います。また、荷主企業と築いてきたパイプを生かしつつ、本市等とも連携してポートセールスを行い、集貨に 努めることで利用料金収入の増加を図ります。

また、各事業の取組を効率的に推進するため、引き続き簡素で効率的な執行体制を構築していきます。

2 本市における法人との連携・活用

倉庫等の運営事業では、地元港運事業者等に対して、ニーズに応じた保管スペースを提供するなどし、川崎港の利用促進を図ることにより、同港の更なる発展を図ります。また、川崎港千鳥町再整備計画と協調した倉庫の建替えを行うなど、同計画の円滑な推進に協力します。

コンテナターミナル管理運営事業では、川崎港コンテナターミナルの指定管理者として管理運営を行うとともに、本市等と連携してポートセールスを行い、取扱貨物量の更なる増加を図ることにより、法人のより一層の経営安定化を図ることはもちろん、川崎港コンテナターミナルの活性化、さらには川崎港の利便性の向上や利用促進を図るなど、川崎市総合計画に位置付けられた広域連携による港湾物流拠点の形成に寄与します。

本市が法人 、に求める経営改善 及び連携・活用に関する計画

4カ年計画の目標

法人の安定経営を堅持するとともに、川崎港の発展と地域貢献に役立つ法人として、次のとおり各事業に積極的に取り組みます。また、法令等を遵守 するとともに、執行体制の効率化や積極的な人材育成に取り組みます。

1 倉庫等の港湾物流施設の運営事業

す。 2 港湾共同事務所等の運営事業

- 引き続き、港湾共同事務所等の利用者の利便性向上に努めるなどし、高利用率の維持・向上を図ります。
- 3 コンテナターミナル管理運営事業

指定管理者として、効果的・効率的な管理運営を行うとともに、本市等と連携し積極的なポートセールスを行い、年間のコンテナ取扱貨物量15万TEU達 成を目指します。

	本市施策推進に向けた事業計画										
The &C Ma	東 巻 ク	松塘	現状値		目相	票值					
取組No.	事業名	指標	平成29(2017) 年度	平成30(2018) 年度	平成31 (2019) 年度	平成32(2020) 年度	平成33(2021) 年度	単位			
	倉庫等の港湾物流施設の運営事業	倉庫稼働率	100	100	100	100	100	%			
1		テントハウス稼働率	92	93	94	95	95	%			
		事業別の行政サービスコスト	Δ 321,317	△ 328,545	△ 330,375	△ 331,905	△ 333,435	千円			
2	港湾共同事務所等の運営事業	港湾共同事務所等利用率	96	97	97	97	98	%			
	港湾共向事務所等の連宮事業	事業別の行政サービスコスト	△ 81,457	△ 80,827	△ 80,404	△ 80,124	△ 79,844	千円			
3	コンテナターミナル管理運営事業	コンテナ取扱貨物量	120,270	130,000	140,000	150,000	150,000	TEU			
9		事業別の行政サービスコスト	54,915	Δ 13,580	△ 14,888	Δ 15,642	Δ 15,642	千円			
		経営健全化に向けた事業計画									
取組No.	項目名	指標	現状値	目標値							
-JV dETIMA	700	11170%	平成29(2017) 年度	平成30(2018) 年度	平成31(2019) 年度	平成32(2020) 年度	平成33(2021) 年度	単位			
1	財務状況の改善	経常利益	123,406	128,435	130,727	137,580	143,580	千円			
		業務∙組績	載に関わる	計画							
取組No.	項目名	指標	現状値		目相	票値					
AXWIIVO.	視日石	相保	平成29(2017) 年度	平成30(2018) 年度	平成31 (2019) 年度	平成32 (2020) 年度	平成33(2021) 年度	単位			
1	業務プロセスの可視化等	コンプライアンスに反する事案の発 生件数	0	0	0	0	0	件			
2	職員の人材育成	外部研修会への参加回数	23	30	30	30	30	回			
	戦長い人竹目以	資格取得数	2	2	2	2	2	件			

2. 本市施策推進に向けた事業計画① 事業名 倉庫等の港湾物流施設の運営事業 指標 倉庫稼働率及びテントハウス稼働率 倉庫稼働率 平成29(2017)年度末時点 100% テントハウス稼働率 平成29(2017)年度末時点 92% 現状 引き続き、地元の中小港運事業者や川崎港を利用する企業に対して、ニーズに応じた保管スペースを提供 するなどし、倉庫稼働率については、引き続き100%、また、テントハウス稼働率については95%を目指しま 行動計画 また、川崎港千鳥町再整備計画と協調した倉庫の建替え等に取り組みます。 現状値 目標値 スケジュール H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 単位 倉庫稼働率 100 100 100 100 100 % 1 供用面積に対して利用されている面積の 説明 割合を示すものであり、集貨活動の成果 を示すもの テントハウス稼働率 指 標 2 92 93 94 95 95 % 供用面積に対して利用されている面積の 説明 割合を示すものであり、集貨活動の成果 を示すもの

△ 321,317

事業別の行政サービスコスト

説明 直接事業費-直接自己収入

3

本	本市施策推進に向けた事業計画②									
Г		事	業名	港湾共同事務所等の運	営事業					
		1	指標	港湾共同事務所等の利力	用率					
		3	現状	港湾共同事務所等利用	率 平成29(2017)年度末時点 96%					
	行動計画 引き続き、港湾共同事 98%を目指します。					皆の利便性の向	上に向けて、ニ	ニーズの把握に	努めるなどし、ネ	利用率
			スケジュー	- II.	現状値	目標値				
			スクシュー	-70	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
		港湾	共同事務所等利用	率						
指	1	説明	用面積に対し 割合を示すもの	て利用されている面積の	96	97	97	97	98	%
標	2	事業	事業別の行政サービスコスト		△ 81,457	△ 80,827	△ 80,404	A 00 10 1	A 70.044	千円
		説明	月直接事業費一直	接自己収入	۵۱,43 <i>/</i>	2 00,027	<u> </u>	△ 80,124	△ 79,844	111

△ 328,545

△ 330,375

△ 331,905

△ 333,435

千円

本	市	施策	推進に向	けた事業計画の	3					
Г		事	業名	コンテナターミナル管理選	運営事業					
Г		指	標	コンテナ取扱貨物量						
		現	状	コンテナ取扱貨物量 平	成29(2017)年原	度実績 120,270)TEU			
ı		行動	計画		として効果的・効率的な管理運営を行うとともに、本市等と連携し積極的なポートセー 及貨物量15万TEUを目指します。					
			スケジュー	- II.	現状値	目標値				
			スリンユ	-70	H29年度	H30年度 H31年度 H32年度 H33年度			H33年度	単位
L		コンテ	ナ取扱貨物量							
指標	1	説明		を1TEUとし、コンテナター 双り扱ったコンテナの数量	120,270	130,000	140,000	150,000	150,000	TEU
725	2	事業別の行政サービスコスト		54.915		4 44000	A 15.040	A 45.042	千円	
	2	説明	直接事業費-直	接自己収入	34,813	△ 13,580	△ 14,888	△ 15,642	△ 15,642	117

	3. 経営健全化に向けた計画									
項目名 財務状況の改善										
指標 経常利益										
	現状 経常利益 平成29(2017)年度実績 123,406千円									
			行動計画	引き続き、計画を着実(に実行し収入増	加を確保するこ	ことで、経常利益	その着実な増加	を目指します。	
			スケジュー	u.	現状値		目相	票値		
			X191-	-70	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
	指	経常利益			123,406	128,435	130,727	137,580	143,580	4 0
	標		説明 営業利益+営業	外収益一営業外費用	125,400	120,400	100,727	107,000	140,000	千円

4.	4. 業務・組織に関する計画①								
	項目名 業務プロセスの可視化等								
	指標 コンプライアンスに反する事案の発生件数								
ı	現状 コンプライアンスに反する事実の発生件数 平成29(2017)年度実績 0件								
ı		行動計画	引き続き、コンプライア	ンスに反する事	案の発生件数・	ゼロを維持でき	るよう努めます	•	
		スケジュー	.11.	現状値		目材	票値		
		X/191-	-70	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
指	1	コンプライアンスに反する	る事案の発生件数	0	0	0	0	0	件
標	,	説明発生件数を記載							

Alub	業務・組織に関する計画②									
Г			項目名	職員の人材育成						
			指標	外部研修会への参加回	数及び資格取得	导数				
現状 外部研修会への参加回数 平成29(2017)年度実績 23回 資格取得数 平成29(2017)年度実績 2件										
行動計画 引き続き、事業内容や特性に応じた外部研修や資格取得の推奨等を通じて、関め、法人の運営を担っていく人材の育成に努めます。							を通じて、職員−	-人ひとりの能;	力を高	
Г			スケジュ	_ u_	現状値	目標値				
			X193	.—)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
			外部研修会への参加	回数				-		
1	指	1	説明法人全体の回数		23	30	30	30	30	回
1	漂	2	資格取得数 説明 法人全体の取得数		2	2	2	2	2	件
		2								14

入の増加や事業コストの削減に努め、行政

サービスコストのマイナスを維持します。 (参考:H26-H29平均50,930千円)

直接事業費-直接自己収入

方

法

指標とします。

Γ.				経営健全化に向け	た事業計	画	
					現状値	目標値	
			指標	指標の考え方	平成29(2017) 年度	平成33(2021) 年度	目標値の考え方
	①財	務状	況の改善				
		経常利益					倉庫運営事業の倉庫稼働率やコンテナ ターミナル管理運営事業のコンテナ取扱
	1		営業利益+営業外収益-営業 外費用	企業全体の収益力を示すものであり、経 常利益の増加は、企業の経営状況の向 上を示すものであることから、経常利益を 指標とします。	123,406千 円	143,580千 円	貨物量等各事業の目標値を達成することで収入の増加を目指し、また、費用対効 果を考慮した施設の修繕を行うこと等に より効率的に事業を行うことで目標値の 達成を目指します。 (参考: H26-H29平均91,325千円)
Γ.				業務・組織に関	りる計画		
			指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
			1H 19K	18 DR V TJ /C/J	平成29(2017) 年度	平成33(2021) 年度	日保護の行たり
	①業	務プ	ロセスの可視化等				
		コンプライアンスに反する事案の発生件数算出方法					引き続き0件を維持し、財務報告や事業 活動等に関する法令が遵守されることは
	1			業務が適正かつ効率的に遂行されるよう 役割分担の明確化、監視の強化等を行 い、財務報告や事業活動等に関する法 令が遵守されるよう取り組みます。	0件	0件	活動等に関する法令が遅せされることはもちろん、業務が目的に照らして適正かつ効率的に遂行され、その妥当性、正当性も担保されるような仕組みの整備・運用を行うことを目指します。(参考:H26-H29平均0件)
	③職	員の	人材育成				
		外部	研修会への参加回数				事業内容に応じて、各担当者が必要な能
	1	算出方法	法人全体の回数	職員一人ひとりの能力を高めることで、 社会環境の変化や多様な利用者ニーズ に柔軟に対応し、質の高いサービスを提 供するため、事業内容に応じた外部研修 会への参加回数を指標とします。	23回	30回	事業内谷に応じて、存担当有が必要な能力を身につけ、社会環境の変化や多様な利用者ニーズに柔軟に対応し、質の高いサービスを提供できるよう、計画的に外部研修会への参加を目指します。(参考:H26-H29平均20回)
		資格	取得数	職員一人ひとりの能力を高めることで、			事業内容に応じて、各担当者が必要な能
	2	算 出 方 法人全体の取得数		職員一人のシックの能力を高めることで、 社会環境の変化や多様な利用者ニーズ に柔軟に対応し、質の高いサービスを提 供するため、簿記や危険物取扱者など事 業内容に応じた資格取得数を指標としま す。	2件	2件	カを身につけ、社会環境の変化や多様な利用者ニーズに柔軟に対応し、質の高いサービスを提供できるよう、資格取得を推奨し、段階的に計画的な資格取得を目指します。 (参考:H26-H29平均2件)

資金計画表

[平成30年度~平成33年度]

法人名: 川崎臨港倉庫埠頭株式会社

(単位:千円)

			決算	予算		計画	(単位:十円)
	;	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経常収支	収入	事業収入	653,164	960,715	984,100	998,723	1,001,723
		委託費収入	54,687	0	0	0	0
		営業外収益	11,888	5,461	5,500	5,500	5,500
		貸倒引当金戻入益(△)	△ 416	△ 471	△ 369	△ 450	△ 450
		経常収入合計	719,323	965,705	989,231	1,003,773	1,006,773
	支出	事業費	214,665	275,881	277,451	278,341	278,341
		管理費	378,216	384,792	386,041	383,500	381,000
		利用料金制導入納付金	0	174,893	192,281	202,302	202,302
		営業外費用	3,450	2,185	3,100	2,500	2,000
		特別損失による支出	367	0	0	0	0
		法人税等支払	17,674	54,917	58,827	61,911	64,611
		減価償却費(△)	△ 140,674	△ 137,640	△ 135,000	△ 129,000	△ 123,000
		貸倒引当金繰入(△)	△ 471	△ 369	△ 450	△ 450	△ 450
		退職給付引当金繰入(△)	△ 1,700	△ 3,162	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000
		その他の引当金繰入(△)	△ 6,843	△ 6,568	△ 7,000	△ 7,000	△ 7,000
		役員退職慰労金引当金繰入(△)	△ 954	△ 2,208	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,500
		固定資産売却損(△)	△ 367	0	0	0	0
		その他(△)	△ 19,770				
		経常支出合計	443,593	742,721	770,750	787,604	793,304
		経常収支	275,730	222,984	218,481	216,169	213,469
投資収支	固定資産	取得支出	△ 19,498	0	0	0	0
	固定資産	売却収入	0	0	0	0	0
	投資有個	i証券による収入	10,000	0	0	0	0
	その他		△ 343	0	0	0	0
		投資等収支	△ 9,841	0	0	0	0
財務収支	借入れに	よる収入	0	0	0	0	0
	借入金償	還による支出	△ 80,300	△ 87,600	△ 87,600	△ 87,600	△ 87,600
	配当金の	支払	△ 12,000	△ 12,000	△ 15,000	△ 12,000	△ 12,000
	財務収支			△ 99,600	△ 102,600	△ 99,600	△ 99,600
	現金別	頁金増加高	173,589	123,384	115,881	116,569	113,869
	期首	現金預金	514,314	687,903	811,287	927,168	1,043,737
	期末	現金預金	687,903	811,287	927,168	1,043,737	1,157,606